



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,025	1.6	1,157	34.3	1,253	46.6	771	29.6
2019年3月期第2四半期	10,854	2.3	861	17.2	855	13.9	594	10.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 786百万円 (32.8%) 2019年3月期第2四半期 592百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	41.67	
2019年3月期第2四半期	32.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	22,736	6,210	27.3
2019年3月期	21,486	5,498	25.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 6,204百万円 2019年3月期 5,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.00		4.00	8.00
2020年3月期		2.00			
2020年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,430	0.2	320	6.1	322	21.4	100	67.7	5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	18,504,000 株	2019年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	68 株	2019年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	18,503,932 株	2019年3月期2Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が9月下旬における消費税増税前の駆け込み申し込みによる影響もあり114億7千3百万円（前年同期比7億4千5百万円増、同6.9%増）となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が4億4千8百万円の繰入（前年同期は1億2千5百万円の戻入）となったことで、110億2千5百万円（同1億7千万円増、同1.6%増）となりました。

売上原価は、62億4千8百万円（同8千万円増、同1.3%増）、販売費及び一般管理費は37億3千9百万円（同9千8百万円減、同2.6%減）となりました。これらの結果、営業利益は11億5千7百万円（同2億9千5百万円増、同34.3%増）となりました。

営業外収益に、受取利息9百万円、受取保険金9千5百万円、投資有価証券運用益4百万円等、合計1億2千万円、営業外費用に、支払利息2千1百万円等、合計2千3百万円を計上した結果、経常利益は12億5千3百万円（同3億9千8百万円増、同46.6%増）となりました。

特別損益は、特別損失として固定資産除売却損3百万円及び特別功労金1億5千5百万円、合計1億5千8百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は7億7千1百万円（同1億7千6百万円増、同29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千1百万円（同1億7千6百万円増、同29.6%増）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,947		95.8	5,781		96.7	4,816		97.0	4,707		96.9	20,253		96.6
前受金調整額	659		116.8	△533		—	△155		—	251		97.9	221		—
前受金調整後売上高	5,607	27.4	97.9	5,247	25.6	97.4	4,660	22.8	98.7	4,959	24.2	97.0	20,474	100.0	97.7
売上総利益	2,497	44.5	93.3	2,202	42.0	96.5	1,587	34.1	91.9	1,718	34.6	91.8	8,006	39.1	93.5
営業利益	561	10.0	78.4	300	5.7	92.7	△324	△7.0	—	△195	△4.0	—	340	1.7	40.9
経常利益	560	10.0	81.4	295	5.6	96.9	△253	△5.4	—	△192	△3.9	—	409	2.0	55.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3	209	4.0	104.8	△165	△3.6	—	△119	△2.4	—	309	1.5	70.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 20.85			円 11.30			円 △8.96			円 △6.45			円 16.74		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,955		100.2	6,518		112.7
前受金調整額	591		89.7	△1,039		—
前受金調整後売上高	5,547	—	98.9	5,478	—	104.4
売上総利益	2,421	43.7	97.0	2,475	45.2	112.4
営業利益	551	9.9	98.2	606	11.1	201.8
経常利益	649	11.7	115.9	604	11.0	204.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9	432	7.9	206.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32			円 23.35		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	6,563	61.2	94.0	7,010	61.1	106.8
法人研修事業	2,247	21.0	98.7	2,535	22.1	112.8
出版事業	1,528	14.2	102.0	1,619	14.1	106.0
人材事業	423	3.9	101.4	339	3.0	80.2
全社又は消去	△33	△0.3	—	△30	△0.3	—
合計	10,728	100.0	96.3	11,473	100.0	106.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

個人教育事業は、2019年9月(単月)において消費税増税前の駆け込み需要により多数の申し込みがあり、当社が展開する多くの講座で4月～9月累計で前年の現金ベース売上を上回りました。特に、試験区分改定による影響が落ち着いてきた簿記検定講座や新たにデジタル教材を導入した公認会計士講座、建築士講座は駆け込み需要が発生する前(4月～8月)における申し込み状況も好調に推移しております。また、9月開講コースのカリキュラム変更を行った税理士講座、次年度の本試験より改正後の民法が出題範囲となる司法書士講座も徐々に申し込みが伸びてきております。一方、主要な講座の一つである公務員講座(国家一般・地方上級)は、前年からの落ち込みは期初に想定していたほどではないものの、民間への良好な就職状況が続いており依然として申し込みが低調に推移している他、司法試験講座、公務員講座(国家総合職、外務専門職)、語学講座なども前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は62億2千1百万円(前年同期比0.8%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は70億1千万円(同6.8%増)、現金ベースの営業利益は7億8千8百万円(同167.7%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	24.7	92.1	3,650	31.0	95.5	2,645	22.4	92.2	2,585	21.9	96.3	11,794	100.0	94.1
営業費用	3,151	108.2	100.5	3,117	85.4	98.6	3,005	113.6	99.9	3,065	118.6	99.9	12,339	104.6	99.7
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—	533	14.6	80.7	△359	△13.6	—	△480	△18.6	—	△545	△4.6	—
前受金調整額	656	18.4	121.0	△504	△16.0	—	△150	△6.0	—	195	7.0	90.9	196	1.6	—
売上高(発生ベース)	3,569	29.8	96.4	3,145	26.2	95.4	2,494	20.8	95.2	2,780	23.2	95.9	11,990	100.0	95.8
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5	29	0.9	21.2	△510	△20.5	—	△284	△10.2	—	△348	△2.9	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,882	—	99.0	4,127	—	113.1
営業費用	3,111	108.0	98.7	3,109	75.3	99.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—	1,018	24.7	191.0
前受金調整額	586	16.9	89.3	△950	△29.9	—
売上高(発生ベース)	3,468	—	97.2	3,177	—	101.0
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3	68	2.2	238.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修は、当社における営業人員を増加させるなどにより営業体制を強化し、積極的に新規及び既存のお客様からの研修ニーズの獲得に努めました。第1四半期に引き続き、情報処理関連の受注が好調に推移し前年の売上を上回った他、金融・不動産関連の研修についても好調に推移しました。大学内セミナーは開講講座ごとに状況は異なるものの全体としては堅調に推移しており、前年同期比2.3%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同7.8%減となりました。なお、2019年9月に水戸校を新規に開校し提携校は14校となりました。その他、地方専門学校に対するコンテンツ提供は減少傾向で推移、自治体からの委託訓練は順調に推移しました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は17億4百万円(同3.3%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は25億3千5百万円(同12.8%増)、現金ベースの営業利益は8億3千1百万円(同39.0%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,119	26.3	101.8	1,127	26.5	95.8	1,099	25.8	99.0	909	21.4	97.7	4,256	100.0	98.6
営業費用	840	75.0	102.4	809	71.8	98.0	827	75.3	105.6	790	86.9	105.0	3,267	76.8	102.7
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1	318	28.2	90.6	271	24.7	83.3	119	13.1	66.8	988	23.2	87.1
前受金調整額	2	0.3	13.1	△29	△2.7	—	△4	△0.5	—	56	5.9	134.1	25	0.6	2,289.2
売上高(発生ベース)	1,122	26.2	100.1	1,098	25.7	99.1	1,094	25.6	98.1	966	22.6	99.3	4,281	100.0	99.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8	289	25.7	102.2	266	24.3	80.4	175	18.2	79.7	1,014	23.7	89.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,171	—	104.6	1,363	—	120.9
営業費用	845	72.2	100.7	858	62.9	106.0
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5	505	37.1	158.7
前受金調整額	5	0.4	176.6	△89	△7.0	—
売上高(発生ベース)	1,176	—	104.8	1,273	—	115.9
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1	415	32.6	143.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。TAC出版の資格試験対策書籍は、社会保険労務士、FP、電験、情報処理などが好調に推移した一方で、宅地建物取引士、簿記検定等については前年度の売上を下回りました。また、資格試験対策書籍以外では、9月に新たに刊行した海外版の旅行本「ハルカナ」が売上に貢献しました。W出版の資格試験対策書籍は、司法試験及び弁理士が好調だったことに加え、民法改正に伴って刊行点数が増加したことで司法書士も前年度を上回りました。コスト面では、原稿料等一部の費目において増加しましたが、効率的な運営や販促に努めたこと及び棚卸資産に係る引当金の純繰入額が減少したことで、営業費用全体としては11億5千7百万円(前年同期比5.3%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は16億1千9百万円(同6.0%増)、営業利益は4億6千2百万円(同51.0%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業費用	639	88.1	104.2	581	72.5	90.2	757	83.4	116.3	896	79.6	98.7	2,875	80.7	102.0
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	757	—	104.4	862	—	107.4
営業費用	654	86.4	102.4	502	58.3	86.3
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	—	104.4	862	—	107.4
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における人材需要が安定した状態が続いておりますが、求人と求職者の条件面における隔たりが広がりつつあり成約に至るまでの期間が長期化する等の状況が生じてきております。また人材派遣は、派遣法の改正により稼働数が減少し前年の売上を大きく下回りました。広告売上は、人材確保における求人広告の効果が以前と比較して低下してきている状況等により前年の売上を下回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新規売上先の獲得が依然として厳しくコスト面においても人件費を中心に全体的に値上がり傾向にあり苦戦が続いております。また、前年度に受注した大型案件が未更新となったことで売上は大きく減少しました。これらの結果、人材事業の売上高は3億3千9百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益は8千5百万円(同6.2%減)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.7	705	100.0	93.4
営業費用	159	79.8	96.6	172	77.3	102.5	144	79.8	88.6	123	121.9	79.8	599	85.0	92.2
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.6	705	100.0	93.4
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	153	—	76.8	185	—	83.2
営業費用	115	75.2	72.4	138	74.6	80.2
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	—	76.8	185	—	83.2
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7	931	17.7	100.5	942	20.2	101.9	1,023	20.6	101.5	3,764	18.4	100.5
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8	880	16.8	95.9	637	13.7	88.5	899	18.1	97.6	3,472	17.0	94.5
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6	1,224	23.3	102.6	994	21.3	103.4	791	16.0	99.1	4,141	20.2	104.4
法律分野	399	7.1	90.9	365	7.0	95.0	358	7.7	98.4	369	7.4	91.3	1,492	7.3	93.7
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6	1,119	21.3	91.7	1,058	22.7	94.4	1,252	25.3	94.0	4,927	24.1	92.8
情報・国際分野	329	5.9	100.7	385	7.4	98.9	343	7.4	98.6	380	7.7	104.0	1,440	7.0	100.6
医療・福祉分野	89	1.6	172.9	78	1.5	69.3	60	1.3	106.7	70	1.4	96.7	299	1.4	101.4
その他	239	4.2	91.4	261	5.0	109.0	265	5.7	117.9	171	3.5	82.4	937	4.6	100.3
合計	5,607	100.0	97.9	5,247	100.0	97.4	4,660	100.0	98.7	4,959	100.0	97.0	20,474	100.0	97.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9	993	18.1	106.6
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0	869	15.9	98.8
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3	1,357	24.8	110.8
法律分野	361	6.5	90.3	384	7.0	105.4
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0	1,082	19.8	96.7
情報・国際分野	371	6.7	112.6	436	8.0	113.1
医療・福祉分野	80	1.4	90.2	53	1.0	67.9
その他	220	4.0	92.2	300	5.4	115.0
合計	5,547	100.0	98.9	5,478	100.0	104.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第2四半期連結累計期間においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及び情報・国際分野等において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野及び公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。

財務・会計分野は、公認会計士講座において入門生・上級生ともに講座への申し込みが順調に推移しており、簿記検定講座も試験区分改定による影響が落ち着いてきたこと等により当社講座への申し込みも安定した状況になってきております。また、情報・国際分野は情報処理に係る企業向けの研修が第1～2四半期通じて好調であったことで前年度の売上を上回りました。金融・不動産分野はFP講座、証券アナリスト講座及び建築士講座が好調でした。一方、経営・税務分野は、税理士講座は第2四半期(7月～9月)における申し込みが好調だったことで第2四半期累計(4月～9月)の売上は前年並みとなりましたが、中小企業診断士講座が奮わず分野全体として前年度の売上を下回りました。その他、公務員・労務分野における公務員講座(国家一般・地方上級)は民間への良好な就職状況の影響等により、法律分野は第1四半期のマイナスが残りそれぞれ前年度の売上を下回りました。

④ 受講者数の推移

当第2四半期における受講者数は135,813名（前第2四半期連結会計期間比0.1%減）、そのうち個人受講者は85,743名（同2.2%減、同1,934名減）、法人受講者は50,070名（同3.8%増、同1,843名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同17.0%増、建築士講座が同38.6%増、証券アナリスト講座が同46.6%増、CompTIA講座が同2.7%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、宅地建物取引士講座が同6.3%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同2.6%減、社会保険労務士講座が同5.2%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は同2.1%増、大学内セミナーは同7.4%増、提携校が同9.8%減、委託訓練は新規受注もあり同41.2%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2010年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,430,008 (68.3%)	664,169 (31.7%)	2,094,177 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (2019年4月～9月) [前年同期比]	85,743 [97.8%]	50,070 [103.8%]	135,813 [99.9%]	△91	99.9%
前第2四半期 (2018年4月～9月) [前年同期比]	87,677 [96.3%]	48,227 [93.7%]	135,904 [95.3%]	△6,635	95.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、総資産が227億3千6百万円（前年同四半期末比1千1百万円増）、純資産が62億1千万円（同3億8千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が1億5千4百万円増、売掛金が3億4千7百万円増、前受金が4億4百万円増、短期借入金が5億円増等であります。減少した主なものは、受講料保全信託受益権が4億4千8百万円減、保険積立金が3億2千3百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が11億1千万円減等であります。

	前第1四半期 (2018年6月末)			前第2四半期 (2018年9月末)			前第3四半期 (2018年12月末)			前第4四半期 (2019年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,756	100.0	95.3	22,725	100.0	97.8	21,869	100.0	98.1	21,486	100.0	99.4
有利子負債	6,025	29.0	81.8	7,127	31.4	92.2	6,752	30.9	96.4	6,377	29.7	98.6
前受金	5,679	27.4	98.3	6,223	27.4	97.1	6,352	29.0	96.1	6,044	28.1	96.2
自己資本	5,616	27.1	104.6	5,822	25.6	104.6	5,575	25.5	103.1	5,492	25.6	103.9
1株当たり 純資産	円 303.53			円 314.67			円 301.32			円 296.83		

	当第1四半期 (2019年6月末)			当第2四半期 (2019年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2	22,736	100.0	100.1
有利子負債	6,027	29.0	100.0	6,516	28.7	91.4
前受金	5,514	26.5	97.1	6,627	29.2	106.5
自己資本	5,756	27.7	102.5	6,204	27.3	106.6
1株当たり 純資産	円 311.12			円 335.29		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195,516	6,219,813
受取手形及び売掛金	3,871,213	4,787,520
有価証券	100,099	200,092
商品及び製品	409,347	335,712
仕掛品	29,097	31,690
原材料及び貯蔵品	346,231	295,698
未収入金	8,232	24,421
前払費用	388,809	408,236
受講料保全信託受益権	537,709	—
その他	18,449	15,984
貸倒引当金	△3,121	△2,685
流動資産合計	10,901,585	12,316,483
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,764,090	1,747,184
有形固定資産合計	4,508,249	4,491,343
無形固定資産		
無形固定資産	331,329	319,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,903	1,433,921
関係会社出資金	15,810	6,385
繰延税金資産	410,661	361,654
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,933,307	2,904,674
保険積立金	747,116	596,529
その他	264,251	252,657
貸倒引当金	△46,056	△46,061
投資その他の資産合計	5,744,995	5,609,761
固定資産合計	10,584,573	10,420,503
資産合計	21,486,158	22,736,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,932	440,010
短期借入金	1,390,000	1,890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,294	1,195,544
未払金	536,863	428,320
未払費用	492,758	453,971
未払法人税等	51,079	314,511
返品調整引当金	505,634	385,980
返品廃棄損失引当金	315,185	272,867
賞与引当金	190,880	191,902
前受金	6,044,370	6,627,696
その他	217,286	217,921
流動負債合計	11,501,284	12,418,726
固定負債		
長期借入金	3,755,023	3,431,151
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	628,843	577,875
修繕引当金	37,300	37,300
その他	39,897	36,309
固定負債合計	4,486,141	4,107,713
負債合計	15,987,426	16,526,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,771,989	4,469,072
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,502,711	6,199,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,075	△1,027
為替換算調整勘定	15,834	5,499
その他の包括利益累計額合計	△10,241	4,471
非支配株主持分	6,262	6,280
純資産合計	5,498,732	6,210,547
負債純資産合計	21,486,158	22,736,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,854,793	11,025,691
売上原価	6,167,705	6,248,418
売上総利益	4,687,087	4,777,273
返品調整引当金戻入額	413,117	505,634
返品調整引当金繰入額	400,257	385,980
差引売上総利益	4,699,948	4,896,927
販売費及び一般管理費	3,838,588	3,739,725
営業利益	861,359	1,157,201
営業外収益		
受取利息	8,593	9,021
受取保険金	—	95,625
為替差益	205	796
投資有価証券運用益	7,376	4,761
持分法による投資利益	814	1,736
その他	3,371	8,676
営業外収益合計	20,360	120,618
営業外費用		
支払利息	23,755	21,696
支払手数料	2,155	2,111
その他	745	67
営業外費用合計	26,655	23,875
経常利益	855,064	1,253,943
特別損失		
固定資産除売却損	1,628	3,258
特別功労金	—	155,680
特別損失合計	1,628	158,938
税金等調整前四半期純利益	853,435	1,095,004
法人税、住民税及び事業税	263,165	285,139
法人税等調整額	△5,413	37,951
法人税等合計	257,751	323,090
四半期純利益	595,683	771,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	815
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,868	771,098

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	595,683	771,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563	25,048
為替換算調整勘定	△2,560	△9,593
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	△741
その他の包括利益合計	△3,337	14,713
四半期包括利益	592,345	786,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,530	785,812
非支配株主に係る四半期包括利益	815	815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853,435	1,095,004
減価償却費	140,373	146,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,018	△430
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,963	1,021
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12,860	△119,653
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△40,405	△42,317
受取利息及び受取配当金	△8,616	△9,057
受取保険金	—	△95,625
支払利息	23,755	21,696
支払手数料	—	2,111
投資有価証券運用損益(△は益)	△7,376	△4,761
持分法による投資損益(△は益)	△814	△1,736
売上債権の増減額(△は増加)	△658,453	△916,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,853	121,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,640	△84,617
前受金の増減額(△は減少)	△60,987	583,326
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	112,474	537,709
その他	29,908	△193,158
小計	344,590	1,040,334
利息及び配当金の受取額	16,516	19,497
利息の支払額	△23,753	△21,812
法人税等の還付額	1	32,252
法人税等の支払額	△123,531	△70,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,822	999,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△67,237	△94,980
原状回復による支出	△6,855	△9,150
無形固定資産の取得による支出	△55,647	△18,566
投資有価証券の取得による支出	△201,005	△202,717
投資有価証券の売却及び償還による収入	28,785	133,142
貸付金の回収による収入	3,364	6,410
差入保証金の差入による支出	△14,822	△1,288
差入保証金の回収による収入	669	14,822
保険積立金の積立による支出	—	△318,894
保険積立金の払戻による収入	—	573,323
その他	66	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,318	△17,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	500,000
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△839,063	△660,622
配当金の支払額	△55,270	△73,664
非支配株主への配当金の支払額	△758	△796
リース債務の返済による支出	△11,678	△12,491
その他	—	△2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,229	50,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,174	△8,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092,196	1,024,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,943,151	5,165,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,035,347	6,189,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,561,407	2,247,678	1,528,017	391,753	10,728,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,784	—	—	31,274	33,059
計	6,563,191	2,247,678	1,528,017	423,028	10,761,915
セグメント利益又は損失(△)	294,690	598,036	306,567	90,946	1,290,241

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,290,241
全社費用	△554,817
前受金調整額	125,936
四半期連結損益計算書の営業利益	861,359

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,009,138	2,535,287	1,619,953	309,543	11,473,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	—	—	29,555	30,450
計	7,010,032	2,535,287	1,619,953	339,099	11,504,372
セグメント利益又は損失(△)	788,987	831,103	462,931	85,299	2,168,320

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,168,320
全社費用	△562,888
前受金調整額	△448,231
四半期連結損益計算書の営業利益	1,157,201

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。